

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1168

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	99,621	△ 28.8	△ 1,505	-	2,419	221.6
12年 3月期	139,844	△ 38.9	△ 995	-	752	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	198	5.5	1.13	-	0.5	1.1	2.4
12年 3月期	187	-	1.07	-	0.4	0.3	0.5

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 175,692,539 株 12年 3月期 175,692,539 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	212,890	42,570	20.0	242.30
12年 3月期	213,997	42,372	19.8	241.17

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 175,692,539 株 12年 3月期 175,692,539株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	0	△ 1,000	0.00	-	-
通期	160,000	1,000	0	-	未定	未定

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

# 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
期 別  科 目	第 4 6 期 (平成13年3月31日現在)		第 4 5 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	流 動 資 産				
現 金 預 金	51,644		59,013		7,368
受 取 手 形	1,010		648		362
完 成 工 事 未 収 入 金	60,065		55,131		4,934
有 価 証 券	0		7,324		7,324
未 成 工 事 支 出 金	44,173		43,634		539
短 期 貸 付 金	140		4,947		4,807
繰 延 税 金 資 産	2,584		2,722		138
未 収 入 金	6,023		1,964		4,059
そ の 他 流 動 資 産	4,554		2,959		1,595
貸 倒 引 当 金	654		872		217
流 動 資 産 合 計	169,543	79.6%	177,473	82.9%	7,930
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	7,767		8,213		446
機 械 ・ 運 搬 具	139		265		126
工 具 器 具 ・ 備 品	300		392		92
土 地	13,494		13,494		-
建 設 仮 勘 定	-		6		6
有 形 固 定 資 産 計	21,702	10.2%	22,372	10.5%	670
無 形 固 定 資 産					
技 術 使 用 権	43		26		16
そ の 他 無 形 固 定 資 産	934		1,007		72
無 形 固 定 資 産 計	978	0.5%	1,034	0.5%	56
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	11,594		6,070		5,523
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	2,636		2,840		204
長 期 貸 付 金	4,324		762		3,562
長 期 滞 留 債 権	3,126		2,901		225
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,381		1,722		340
保 険 料 積 立 金	194		737		543
そ の 他 投 資 等	1,240		1,173		66
貸 倒 引 当 金	3,831		3,092		738
投 資 等 計	20,666	9.7%	13,116	6.1%	7,550
固 定 資 産 合 計	43,347	20.4%	36,523	17.1%	6,823
資 産 合 計	212,890	100.0%	213,997	100.0%	1,107

(単位 百万円)

負債の部					
期別 科目	第46期 (平成13年3月31日現在)		第45期 (平成12年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>流動負債</b>					
支払手形	1,577		336		1,240
工事未払金	29,081		20,226		8,855
短期借入金	53,817		57,299		3,481
未払金	185		3,126		2,941
未払法人税等	14		620		605
未成工事受入金	50,878		36,755		14,122
預り金	2,787		4,374		1,587
賞与引当金	207		464		256
完成工事補償引当金	136		252		115
工事損失引当金	1,219		-		1,219
その他流動負債	1,077		1,596		518
流動負債合計	140,984	66.2%	125,053	58.4%	15,931
<b>固定負債</b>					
長期借入金	28,416		45,853		17,436
退職給与引当金	-		718		718
退職給付引当金	217		-		217
役員退任慰労引当金	371		-		371
事業整理損失引当金	329		-		329
その他固定負債	1		1		-
固定負債合計	29,335	13.8%	46,572	21.8%	17,236
負債合計	170,320	80.0%	171,625	80.2%	1,305
<b>資本の部</b>					
資本金	13,017	6.1%	13,017	6.1%	-
法定準備金					
資本準備金	15,592		15,592		-
利益準備金	1,771		1,771		-
法定準備金合計	17,364	8.2%	17,364	8.1%	-
<b>剰余金</b>					
任意積立金					
海外投資等損失準備金	84		97		12
配当準備積立金	1,210		1,210		-
為替変動準備金	3,600		3,600		-
別途積立金	6,832		6,832		-
任意積立金計	11,726		11,739		12
当期末処分利益	461		250		210
[当期純利益]	[198]		[187]		[10]
剰余金合計	12,187	5.7%	11,989	5.6%	198
資本合計	42,570	20.0%	42,372	19.8%	198
負債資本合計	212,890	100.0%	213,997	100.0%	1,107

## 注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 第46期の「有価証券」には自己株式 0百万円(2,278株)、第45期の「有価証券」には自己株式 0百万円(1,390株)を含めて記載している。

### 3. その他の注記

	(第46期)	(第45期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,884百万円	10,617百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	277百万円	300百万円
短期金銭債務	1,819百万円	1,746百万円
(3) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	15,410百万円	11,788百万円
有価証券	4,911百万円	5,771百万円
建物・土地	17,843百万円	18,092百万円
(4) 保証債務	8,074百万円	6,264百万円
保証予約	8,575百万円	9,193百万円

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目		第 4 6 期 平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで		第 4 5 期 平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		経 常 損 益 の 部	完成工事高	99,621	100.0%	
	完成工事原価	93,244	93.6%	131,914	94.3%	38,670
	完成工事総利益	6,377	6.4%	7,930	5.7%	1,552
	販売費および一般管理費	7,882	7.9%	8,925	6.4%	1,043
	営業損失	1,505	1.5%	995	0.7%	509
	営業外損益					
	受取利息配当金	2,649		2,242		406
	その他営業外収益	5,266		3,606		1,660
	営業外収益	7,916	7.9%	5,848	4.2%	2,067
	支払利息	3,160		3,230		70
	その他営業外費用	831		869		38
	営業外費用	3,991	4.0%	4,100	2.9%	108
	経常利益	2,419	2.4%	752	0.5%	1,667
特別損益の部	投資有価証券売却益	742		3,772		3,030
	固定資産売却益	-		1,987		1,987
	特別利益	742	0.7%	5,760	4.1%	5,018
	前期損益修正損	506		670		163
	投資有価証券評価損	79		616		536
	特別退職金	-		2,922		2,922
	外貨建長期金銭債権債務為替差損	-		1,188		1,188
	関連先清算損	-		330		330
	会員権評価損	187		-		187
	工事損失引当金繰入額	1,219		-		1,219
	子会社整理損失	491		-		491
	特別損失	2,484	2.4%	5,727	4.1%	3,242
	税引前当期純利益	676	0.7%	785	0.6%	108
	法人税、住民税および事業税	0	0.0%	620	0.4%	620
	法人税等調整額	478	0.5%	22	0.0%	501
	当期純利益	198	0.2%	187	0.1%	10
	前期繰越利益	263		62		200
	当期末処分利益	461	0.5%	250	0.2%	210

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 子会社との取引

	(第46期)	(第45期)
完成工事高	816百万円	452百万円
仕入高	13,827百万円	21,152百万円
営業取引以外の取引高	62百万円	1,817百万円

## 重要な会計方針

1. 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりである。
  - 1) 満期保有目的債券・・・償却原価法
  - 2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - 3) その他有価証券  
時価のあるもの・・・移動平均法による原価法  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は、時価法によっている。
3. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりである。
  - 1) 有形固定資産  
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および賃貸事業用建物については、定額法によっている。
  - 2) 無形固定資産  
定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間（5年間）による定額法によっている。
5. 引当金の計上方法は、次のとおりである。
  - 1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - 2) 賞与引当金  
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
  - 3) 完成工事補償引当金  
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
  - 4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（3,950百万円）については、15年による按分額を費用処理している。
  - 5) 役員退任慰労引当金  
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。これは商法第287条ノ2の引当金である。
  - 6) 工事損失引当金  
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。これは商法第287条ノ2の引当金である。
  - 7) 事業整理損失引当金  
子会社事業の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上している。これは商法第287条ノ2の引当金である。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7. ヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- 3) ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。

## 8. その他個別財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、56,250百万円である。
- 2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## <<追加情報>>

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用は138百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少している。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示している。なお、役員退任慰労引当金（前期末601百万円）は、従来、退職給与引当金に含めて表示していたが、当期より退職給付会計が適用されたことに伴い、区分掲記した。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,857百万円増加している。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券としている。その結果、流動資産の有価証券は5,386百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る期末貸借対照表計上額等は次のとおりである。

期末貸借対照表計上額	8,488百万円
時価	7,290百万円
評価差額金相当額	736百万円
繰延税金資産相当額	461百万円

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ311百万円増加している。



## 比較利益処分案

(単位 百万円)

科目 / 期別	金額	
	第46期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第45期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
当 期 未 処 分 利 益 任 意 積 立 金 取 崩 額 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額 合 計	461    16  477	250    12  263
これを次のとおり処分いたします。  次 期 繰 越 利 益	477	263

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。  
 2. 第46期、第45期とも、中間配当を実施していない。

## リース取引関係

	第46期 (平成12年4月1日より 平成13年3月31日まで)	第45期 (平成11年4月1日より 平成12年3月31日まで)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	11	2	9	工具器具・備品	349	224	124	合計	361	227	133	1年以内	63百万円	1年超	70百万円	合計	133百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97百万円	1年以内	12百万円	1年超	2百万円	合計	14百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具・備品	649	464	185	合計	649	464	185	1年以内	88百万円	1年超	96百万円	合計	185百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	1年以内	26百万円	1年超	5百万円	合計	32百万円
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
車両運搬具	11	2	9																																																																			
工具器具・備品	349	224	124																																																																			
合計	361	227	133																																																																			
1年以内	63百万円																																																																					
1年超	70百万円																																																																					
合計	133百万円																																																																					
支払リース料	97百万円																																																																					
減価償却費相当額	97百万円																																																																					
1年以内	12百万円																																																																					
1年超	2百万円																																																																					
合計	14百万円																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
工具器具・備品	649	464	185																																																																			
合計	649	464	185																																																																			
1年以内	88百万円																																																																					
1年超	96百万円																																																																					
合計	185百万円																																																																					
支払リース料	114百万円																																																																					
減価償却費相当額	114百万円																																																																					
1年以内	26百万円																																																																					
1年超	5百万円																																																																					
合計	32百万円																																																																					
オペレーティング・リース取引																																																																						

## 有価証券関係

第46期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）  
・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	2,601	2,343
合 計	257	2,601	2,343

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 百万円)

第 46 期 (平成13年3月31日現在)	第 45 期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額 830	貸倒引当金損金算入 限度超過額 1,354
退職給付引当金損金 算入限度超過額 95	退職給与引当金損金 算入限度超過額 276
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異 1,446	工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異 596
残工事見積計上額 522	有価証券等 1,639
有価証券等 261	その他 617
工事損失引当金 509	繰延税金資産合計 4,483
その他 321	
繰延税金資産合計 3,987	
繰延税金負債	繰延税金負債
海外投資等損失準備金 繰入額 20	海外投資等損失準備金 繰入額 37
その他 0	その他 0
繰延税金資産の純額 3,966	繰延税金資産の純額 4,445
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成13年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,609百万円である。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成12年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,461百万円である。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

第 46 期 (平成13年3月31日現在)	第 45 期 (平成12年3月31日現在)
%	%
法定実効税率 41.8	法定実効税率 41.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 22.6	交際費等永久に損金に算入 されない項目 21.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 5.0
住民税等均等割額 1.3	住民税等均等割額 1.1
繰延税金資産計上の対象外 とした一時差異 21.1	繰延税金資産計上の対象外 とした一時差異 0.6
その他 13.8	その他 15.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.1

## 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第 45 期 ( 平成 11 年 4 月 1 日 か ま ら で )	海 外	化学肥料プラント	30,205	10,591	40,797	7,023	32,766
		石油化学プラント	156,140	20,852	176,992	73,947	94,457
		石油精製プラント	22,621	1,986	24,607	17,083	8,047
		エネルギー関連 プラント	12,991	50,925	63,917	10,726	55,193
		産業システム その他	5,797	2,414	8,212	570	2,090
		小 計	227,771	86,978	314,749	109,396	192,730
	国 内	石油化学プラント	10,361	649	11,010	11,010	0
		石油精製プラント	689	686	1,375	831	544
		エネルギー関連 プラント	14,218	4,471	18,689	5,791	12,862
		産業システム その他	10,327	13,965	24,292	12,055	11,860
			11	260	272	151	120
		小 計	35,608	20,032	55,640	29,840	25,387
		合 計	7,702				14,277
		合 計	263,379	107,010	370,390	139,237	218,117
第 46 期 ( 平成 12 年 4 月 1 日 か ま ら で )	海 外	化学肥料プラント	32,766	43,472	76,239	10,315	63,737
		石油化学プラント	94,457	77,458	171,915	36,423	124,440
		石油精製プラント	8,047	72,821	80,869	7,804	67,283
		エネルギー関連 プラント	55,193	7,252	62,446	23,018	40,283
		産業システム その他	2,090	2,649	4,739	3,340	1,315
		174	496	670	535	133	
		小 計	192,730	204,150	396,880	81,439	297,194
	国 内	石油化学プラント	0	325	326	72	252
		石油精製プラント	544	770	1,315	657	527
		エネルギー関連 プラント	12,862	6,382	19,244	5,463	13,740
		産業システム その他	11,860	6,176	18,036	10,768	6,365
			120	882	1,002	637	363
		小 計	25,387	14,537	39,924	17,600	21,250
		合 計	14,277				13,186
	合 計	218,117	218,688	436,805	99,039	318,445	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。  
 2. 期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第45期 6,801百万円、第46期 1,078百万円)が含まれている。  
 3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第45期6,233百万円、第46期18,242百万円)を控除している。  
 4. 印は、前期以前に受注した外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。  
 5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第45期607百万円、第46期581百万円)は、不動産事業の売上高である。